

用語解説

あ行

- **エコアクション21** P9

中小企業、学校、公共機関等が、環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への目標を持って行動し、結果の取りまとめ・評価・報告を行うための簡易な方法として、環境省が策定したガイドラインに基づく認証・登録制度のことをいう。
- **エコドライブ** P54

省エネルギーや大気汚染物質の排出削減のための運転技術を指し、アイドリングストップの励行、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検等があげられる。
- **ESCO** P22

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。ESCO事業の経費はその顧客の省エネルギーメリットの一部から受け取ることも特徴となっている。
- **エネルギー転換部門** P47

石油・石炭等の一次エネルギーを産業、民生、運輸部門で消費される最終エネルギーに転換する部門で、発電所等がこれに含まれる。
- **エネルギーマネジメントシステム (EMS)** P22

「施設内のエネルギー使用量を見える化してくれるシステム」または「見える化に加えて、エネルギー使用量を制御してくれるシステムや設備」のこと。
対象となる施設の種類に応じて以下のように使われる。
HEMS（ヘムス：ホームエネルギーマネジメントシステム）…家庭
BEMS（ベムス：ビルディングエネルギーマネジメントシステム）…事務所やビル、店舗
FEMS（フェムス：ファクトリーエネルギーマネジメントシステム）…工場
- **汚水処理人口普及率** P25

下水道処理人口の他に農業・漁業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値のことをいう。

● **温室効果ガス** P2

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体のこと。温室効果ガスには二酸化炭素のほか、メタンや一酸化二窒素、フロンなどがある。

か行

● **外来種** P30

もともとその地域に生息していなかったが、人間の活動によって外国から入ってきた生物のことをいう。

● **カーボン・オフセット** P6

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても削減できない温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせる考え方をいう。

● **カーボンニュートラル** P2

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」と大気中に存在する二酸化炭素を回収して貯留する技術による「除去量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

● **環境マネジメントシステム** P12

事業者が経営方針の中に環境に関する方針や目標などを設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」又は「環境管理」という。また、この取組を進めるための工場や事業場内の体制・手続等を策定・実施・運用するための、一連の責任、実務、手順、プロセス及び経営資源を「環境マネジメントシステム」という。

● **気候変動適応計画** P46

気候変動適応法に基づき政府が策定した計画。気候変動の影響による被害を防止・軽減するため、各主体の役割や分割ごとの適応に関する取組について記載している。

● **COOL CHOICE (クールチョイス)** P14

2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本の省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に質するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

● **グリーンインフラ** P23

自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとするもの。

● **グリーン購入** P21

グリーン購入法に基づき、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入すること。

● **グローバル500賞** P42

国連環境計画（UNEP）が、持続可能な開発の基盤である環境の保護及び改善に功績のあった個人又は団体を表彰する制度で、毎年6月5日の世界環境の日に同賞の授与式が行われており、本市は1997年に受賞した。

● **降下ばいじん** P25

物の燃焼等により発生したすす等の個体粒子のうち、重力や雨によって地上に降下したものの。

● **工業プロセス部門** P46

工業プロセス部門は温室効果ガス排出統計に表れる部門の一つで、セメントの焼成キルン等で石灰石を加熱することにより二酸化炭素を排出する生産工程等をいう。

さ行

● **再生可能エネルギー** P20

太陽光や風力、地熱などをエネルギー源として持続的に利用することができるエネルギー。石炭や石油などの化石燃料とは異なり、エネルギー源が枯渇することなく、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑えられる。

● **サプライチェーン** P20

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのことをいう。

- **CSR** P43
企業の社会的責任を意味する。企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らの組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー（利害関係者：消費者、取引関係先、投資家等、及び社会全体）からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。
- **シビックプライド** P29
「都市に対する市民の誇り」という概念で使われる。
- **市民農園** P35
住民がレクリエーション、自家消費用野菜や花の生産、高齢者の生きがいづくり等の多様な目的で、野菜や花を育てるための小面積の農園をいう。
- **食品ロス** P10
売れ残りや食べ残しなど本来は食べることができたはずの食品が廃棄されること。
- **水源かん養機能** P26
森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能や雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される機能のこと。
- **ステークホルダー** P16
企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者を指す。
- **スラグ** P38
廃棄物焼却炉より排出される焼却残さ（焼却灰、飛灰）を溶融炉により高温溶融した後、冷却個化された固形物質をいう。
- **3 R** P5
廃棄物削減の重点行動である「Reduce（リデュース）（排出抑制）」、「Reuse（リユース）（再使用）」、「Recycle（リサイクル）（再生利用）」の頭文字をとったもの。
- **生物多様性** P30
生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。

● ZEH・ZEB

P22

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物のこと。

ZEH…「ゼッチ」（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

ZEB…「ゼブ」（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

た行

● 第五次環境基本計画

P1

環境基本法に基づき、環境保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を政府が定めたもの。1994年に最初の基本計画が策定されて以降、約6年ごとに計画の見直しが行われ、第五次計画では、「パリ協定」の発効や「SDGs」の内容が盛り込まれた。

● 代替フロン

P47

モントリオール議定書により1996年末までに全廃された特定フロン類の代替品として開発が進められているフロン類似品のことで、フロンと同様あるいは類似の優れた性質を持つものをいう。

● 多自然工法

P29

治水上の安全性を確保しつつも、生物の良好な生息・生育環境をできるだけ改変しない、また、改変せざるを得ない場合でも最低限の改変にとどめる、とする自然環境に配慮した工事や工法を表現する場合に用いる。

● 多極ネットワーク型コンパクトシティ

P28

医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地しているまちのことであり、高齢者などの住民が自家用車に過度に頼ることなく公共交通により、医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住まいなどの身近に存在するまちのこと。

● 地域環境力

P3

「平成15年版環境白書（環境省）」において使用された言葉で、地域全体で望ましい目標を共有しながら、より良い環境を創造しようと取り組む意識や能力のことをいう。この「地域環境力」があって、地域全体として環境保全の取組を効果的に進めていくことが可能となる。

- **地域循環共生圏** P1

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。
- **地域内交通** P28

高齢者や運転免許証を持っていない方などの買い物や通院などの移動手段を確保するため、路線バスを運行していない地域や、これからバス路線の見直しが行われる区間、乗継拠点の周辺地域などにおいて、地域組織が主体となって運営する公共交通のこと。
- **地球温暖化対策計画** P53

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき政府が策定した計画。温室効果ガスの排出抑制及び吸収の目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する基本的な事項、目標達成のために、国・地方公共団体が講ずべき施策等について記載している。
- **デマンド交通** P7

通常の路線バスのような定時定路線の運行ではなく、需要（デマンド）がある場合のみ経路や運行時間を変える等、運行の効率化を図りつつ乗客の要望に対応できる仕組みをいう。
- **電動車** P20

現在の定義では、ハイブリッド車（HV）、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）を指す。政府は、国内販売車の電動化について「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」と表明しており、扱いを別途定めるディーゼルエンジン依存の普通トラックなどを除き35年までの全車電動化が動き出すことになる。
- **トップランナー制度** P54

自動車の燃費基準や電気・ガス石油機器（家電・OA機器等）の省エネルギー基準を、各々の機器においてエネルギー消費効率が現在商品化されている製品のうち、最も優れている機器の性能以上にするよう製造業等へ努力を求める制度。

は行

- **バイオマス** P20
家畜排せつ物や生ごみ、木くずなどの動植物から生まれた再生可能な有機性資源のことをいう。
- **パリ協定** P2
2015年にパリで開催された「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的枠組みとして採択された。世界共通の目標として、産業革命前からの世界の平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持することや、すべての締約国が削減目標を5年ごとに提出・更新することなどが盛り込まれている。
- **PRTR制度** P27
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
- **ビオトープ** P33
生物が自然な状態で生息している空間のこと。水、土、地理等の環境要素や生物の相互作用により形成される生物群系。
- **BDF** P38
廃食油を原油として燃料化プラントで精製して生まれる軽油代替燃料のことで、バイオマスエネルギーの一つ。
- **フードバンク** P37
まだ食べられるのに様々な理由で処分されてしまう食品を回収し、それらを必要とする福祉施設や子ども食堂などに届ける活動。
- **プラスチック・スマート** P56
環境省が2018年に立ち上げたキャンペーン。世界的な海洋プラスチック問題の解決にむけて、ポイ捨ての撲滅や不必要な使い捨てプラスチックの排出抑制などプラスチックとの賢いつきあい方を全国的に推進している。

ま行

- **民生部門** P20
民生部門は、家庭部門と業務その他部門（オフィス、小売業、学校、医療機関、サービス業など）から構成される。

- **モーダルシフト** P22
交通に関連する環境保全対策の分野で、より環境負荷の小さい手段に切り替える対策の総称。運輸部門の二酸化炭素発生量の大半は自動車によるため、狭義には二酸化炭素発生量の削減を目的とした、トラックによる貨物輸送から、鉄道や船舶に転換することを指す。

や行

- **やまぐちエコリーダースクール** P6
環境教育を一層充実するため、環境問題やエネルギー・資源の問題についての正しい理解を深め、主体的な行動がとれる児童生徒を育成することを目的として環境ISOの手法を活用した取組を行う学校を山口県が認証している。

- **有機農業** P34
生物の多様性、生物的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システム。

ら行

- **レジリエントなまちづくり** P17
「レジリエント」は「回復力がある」、「しなやかな」を意味している。気候変動への適応を考える際に、インフラや経済基盤を含めた災害に対して強靱で持続可能なまちづくりの意味で使われる。

- **レスポンシブルケア** P27
化学物質を扱う企業が、化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し、その成果を公表することで社会との対話・コミュニケーションを行う行動のことをいう。